

発行日： 平成30年12月18日

発行者： 今村証券株式会社

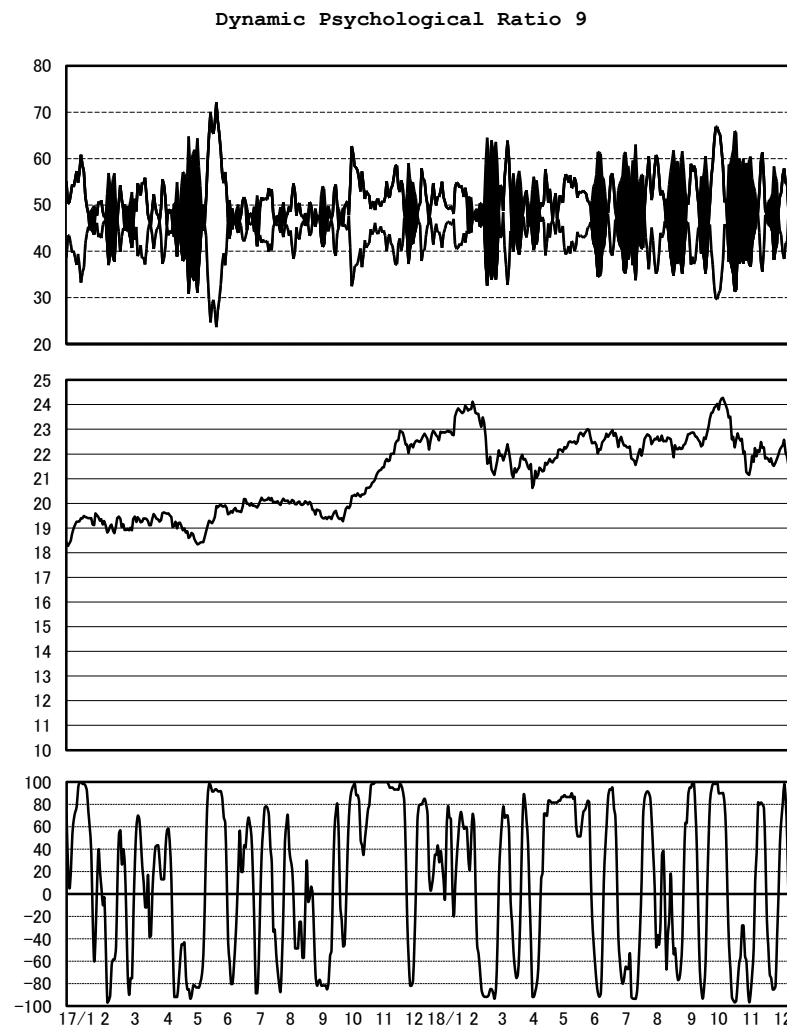
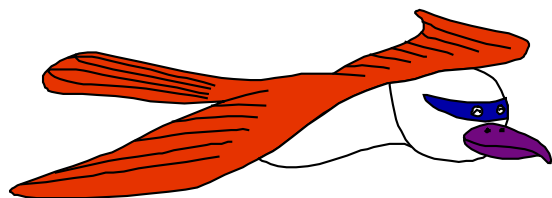
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第634号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月15日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

信念を感じさせ続ける日経の前田昌孝編集委員が先週の「マーケット反射鏡」で、米長期金利が上昇しても低下しても売られる今年の株式相場について、「どうなったら皆が納得するのか」と首をかしげる市場参加者を紹介していた。確かに米中貿易摩擦懸念や英国のEU離脱を巡る混乱は不安材料だが、「景気減速はともかく、後退には至らない」との声も多い、とも伝えている。

それなのに世界の株価がかくも下げ続けるのはなぜか？…その根幹は米中の貿易摩擦が、覇権の争奪という極めて深刻な問題に発展していることにあると思われる。加えて欧州各国の動揺と世界的な自国優先主義の台頭がある。どんな投資家も身構えざるを得ない。そこを売り専門のファンドが徹底的に売り浴びせ、買いが得意のファンドも手持ちを極力減らしている。ただ、既に一杯売っているので、ちょっとした買い材料にも相場は大きく戻る…かくして乱高下が続く訳だが、売り方の資金力が次第に大きくなる分、相場は下げるという寸法だ。

ただ、日本株は世界的株安の中でも2.1万円台で踏み止まっている。バブル崩壊後の上値抵抗線が、今度は官民挙げての死守ラインになってきたようだ。今年は2度の暴落があり、難しい1年だったが、そんな相場は続かない。来年に期待したい。悲観の中から上昇は始まるのだ。

(B I S)

た だ 一 筋

早いもので今年の株式相場も残りわずか。昨年の日経平均株価の終値 2 万 2764 円を上回れるかどうかが目されるが、直近の動向からは日本株の買い方である海外投資家に加え、国内投資家（銀行・生保・個人）も売り越しとなっており、下回ったまま終わりそうな雰囲気だ。

先の米中首脳会談で決定した 90 日間の休戦（2 月末）にもかかわらず米中間の対立が収まらないことや、債券市場で景気後退の予兆とされる「逆イールド」（長短金利の逆転）が出現したこと等で世界景気の減速懸念が強く、米国株の急落ぶりが顕著となってきていることなど悪材料が山積している。また、マザーズ、ジャスダックといった中小型株市場で、短期売買による利ざや狙いのヘッジファンドや個人投資家も、マイナス運用を余儀なくされ、損切り売りも多くなっている。さらに、年初から大きく下落している機械、半導体関連株などは、戻りらしい戻りも無く下値を切り下げており、高配当利回りの銘柄にも売りが広がるなど投資家のセンチメントは非常に悪い。僅かながらも強張っている中小型株（チームスピリット、サンバイオ、ALBERT など）から相場の方向性を見出したい処だが、まだ先が見通せない状況だ。

このような状況の中、19 日の大型 IPO・ソフトバンクの値動きや米連邦準備理事会（FRB）議長の会見内容に注目したい。相場反転のきっかけを期待したいが、相場底割れの瀬戸際まで追い込まれる可能性もある。慎重な投資姿勢を要する場面だ。

（三感王）

当 たり 屋 見 参

11 月の相場が月末にかけて回復しただけに、12 月相場に期待出来るかと思いきや、梯子を外された格好だ。悪材料としてファーウェイ・ショックと言うのだろうか、米中貿易摩擦に終わりが見えないことがある。個別企業を見ると、売られ過ぎの銘柄も散見されるが、回復の兆しが見えない。久方ぶりに寒い冬を迎える事になるかもしれない。

その中で、あえて個別企業として村田製作所 (6981) を取り上げたい。電子部品業界の大手で、これまではスマホなどに使われる積層セラミックコンデンサーが活況だったが、今は更に車載機器にも需要が旺盛になってきている。特に車載のコンピューターの基盤にノイズ除去のため必ず搭載されるセラミックコンデンサーは、不足感が強い。搭載個数が車 1 台あたり最大 1 万個と、スマホの 10 倍程度に増えるのが効いている。この分野では世界シェア 4 割であり、福井、島根、フィリピンなど最大 1000 億円を投じて生産能力を増強中。更に今年は異例となるセラミックコンデンサー全製品値上げにも踏み切っている。株価の見直し買いも進むのではないかと考えられる。

(No. 16)

老練の視座

先週に四季報が発売になりました。大株主を見ると、日本トラスティ・サービス信託銀行や日本マスタートラスト信託銀行等の資産管理信託銀行の名前が多く見られます。アドバンテストや太陽誘電等の筆頭株主で、ファーストリティリングにおいては日本マスタートラスト信託銀行が18%を占め、特定株主が88%になっています。

資産管理信託銀行の最大の顧客は日本銀行ですが、GPIFなども運用しています。日銀のETF買い入れ額は6兆円を超えたようです。いろいろな批判はあるものの、米中の貿易摩擦や世界経済の減速懸念から、株価が下がりがちな日本株を買い入れる日銀の金融政策に期待したいところです。

今週の米国FOMCで来年の金利上げが打ち止めとなれば、中小型株内需グロース株式が買われてくる可能性があると思っています。サービスセクターからスシローグローバルホールディングス(3563)、コメダホールディングス(3543)―、また先週号のこの欄にも記述があった武田薬品工業(4502)に注目しています。

(LIPS)

きらきら星

今年一年が終わろうとしているが、株式市況は非常に不安定だ。米中による貿易摩擦問題の影響で、国内外の景気は後退とまではいかずとも、減速していることは確実だろう。米国株の調整色は強まっているが、それでもなお、プラットフォームと言われる IT 銘柄は、今年の平均的な米国株の PER から見て、まだ、レンジの中段に位置している。下値余地は大きいといえる。

日経平均に関しては PER15 倍～17 倍だったこれまでの平均的な位置をなかなか維持出来ず、今後は上昇しても 13 倍程度までと考えるべきだろう。ただ、日本株に関しては、裁定買い残の減少や、海外投資家の日本株売越し金額等をみると、相当程度の悪材料は織り込んでいると言える。したがって、ここからの下値余地は乏しいとは思いますが、2020 年頃からの米国景気後退を示唆する識者も多く、銘柄物色は一層困難になるだろう。このような環境下ではバリュー銘柄が有望となる。安定成長し、景気に左右されにくい銘柄を意識的に選択したい。

野村不動産ホールディングス (3231)、凸版印刷 (7911)、スカパー J S A T ホールディングス (9412)。
(尾美鉄)

デジタルの俯瞰

先月、ソフトバンクグループの決算説明会の動画を何となく眺めていたら、孫正義自らが、プレゼンテーション資料のスライドにあわせて話をしていた。その中でも、とりわけ印象的な話があった。

中国では、ネットを使った出前サービスが急成長している。顧客はスマホなどを使い、ネットでレストランに出前の注文を出す。注文を受けたレストランは、料理を仕上げ、登録してある配車サービスに配達を任せ、ドライバーが家まで届ける。こうした「オンデマンドフードデリバリー」市場は、2017年には5兆円だったものが、2020年には14兆円市場になる見通しだとのことだった。この数字は中国だけの数字だから、その規模と成長性に驚かされるが、この話の一番のミソは、従来型の出前とは異なり、調理をする飲食店と配達するドライバーとが、切り離されていることだ。従来型の出前は、忙しい稼ぎ時には配達の人手が足りず、配達に行けるくらいに手が空く頃には、そもそも出前のニーズがなくなっているという、いかんともしがたい難点を抱えていた。それが、調理と配達とを切り離すだけで、大きなビジネスになる。

今回はその話に倣い、ライドオンエクスプレスホールディングス(6082)に注目しよう。「銀のさら」や「釜寅」など、調理済みの食材の宅配事業を手がける企業だが、「いきなり！ステーキ」や「大戸屋」など、デリバリー機能を持たない飲食店の出前代行サービスも手がけている。現在は、システム投資や販促費がややかさむ見通しだが、これは必要な先行投資。飛躍に期待したい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ゴールドウイン＞

スポーツアパレルメーカー。特長は、①マルチブランド…21 ブランドを展開、②直営店など自主管理売場の拡大、③企画開発から販売までの一貫体制。

2019 年 3 月期見通しを上方修正した。売上高は 800 億円（前期比 +13.6%）で 23 期ぶりの過去最高、営業利益は 91 億円（同 +28.1%）の見通しとなった。第 2 四半期までの上振れに加えて、10 月以降も販売が順調なことが背景にある。ブランド事業別では「ザ・ノース・フェイス」などアウトドア関連が牽引する。

中期経営計画も上方修正。2021 年 3 月期の数値目標として「売上高 900 億円、営業利益 110 億円」を掲げた。重点課題には、①オリジナルブランド事業・海外事業の強化…スキーウエアが中心の「ゴールドウイン」ブランドを街中で着ることができる商品に投入し、欧米での直営店の出店も検討する—、②自主管理型ビジネス強化の継続推進…直営店は毎年 5 店舗程の純増を想定する、③ Spiber 株式会社との協業推進…人工合成クモ糸素材「QMONOS」（クモノス）を用いた製品展開を推進する、などを挙げている。

株価は、12 月 14 日に上場来高値（株式分割考慮後）の 12,800 円を付け、昨年末からは 2.9 倍となった。高成長が期待されるが、投資指標から判断すると、買いづらい株価水準になっている。

罫線中僧

6954 ファナック

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均は、景気後退局面のトレンドに入っているようだ。米中貿易摩擦は安全保障問題の様相を呈し、地政学的なリスクとなっている。景気や企業業績に影響を与えることは避けられず、今後の景気指標・企業の決算にどのくらい影響するのか分かり辛い。さらに様子見が強くなり、長い低迷期に入っていくことが予想される。

今回はあえて中国経済減速の影響が大きい工作機械のファナックを取り上げ、景気後退局面でのリバウンドを狙ってみたい。1月16日に上場来高値 33,450 円を付けた後、米金利上昇からの2月以降の下落局面では、一貫して75日移動平均線の下で推移し、大幅マイナス乖離からの自律反発が繰り返されている。現在は75日移動平均から▲15%の乖離となっており三ツ星に近い足が出始め、日柄整理も十分になりつつある。反発局面は近いと見た！

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。